

第14期（2019年3月期）決算公告

2019年6月21日

東京都大田区北千束一丁目4番22号

株式会社音遊

代表取締役 樽井 勇輝

## 貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>103,570</b>	<b>流動負債</b>	<b>414,399</b>
現金及び預金	24,428	短期借入金	372,467
売掛金	44,689	未払金	24
商品及び製品	2,522	未払費用	34,507
前渡金	1	未払金	24
前払費用	10,986	未払消費税等	4,191
未収法人税等	42	預り金	2,207
預け金	20,770	賞与引当金	1,000
その他	128		
<b>固定資産</b>	<b>6,134</b>	<b>固定負債</b>	<b>9</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,180</b>	繰延税金負債	9
建物及び附属設備	0		
工具器具備品	2,180		
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,953</b>	<b>負債合計</b>	<b>414,409</b>
敷金及び保証金	2,084	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	1,869	株主資本	△ 304,704
その他	3,084	資本金	10,000
貸倒引当金	△ 3,084	利益剰余金	△ 314,704
		繰越利益剰余金	△ 314,704
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 304,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>109,705</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>109,705</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位：千円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	719,505
II	売 上 原 価	618,364
	売 上 総 利 益	101,141
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,700
	営 業 利 益	4,440
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	0
	雑 収 入	4,419
V	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	5,818
	そ の 他	652
	経 常 利 益	2,389
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,389
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 419
	法 人 税 等 調 整 額	△ 234
	当 期 純 利 益	△ 654
		3,043

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	△ 317,747	△ 317,747	△ 307,747	△ 307,747
当期変動額					
当期純利益		3,043	3,043	3,043	3,043
当期変動額合計		3,043	3,043	3,043	3,043
当期末残高	10,000	△ 314,704	△ 314,704	△ 304,704	△ 304,704

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～25年

建物附属設備 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

418株